

新入社員の「成年年齢引き下げ」に関する意識調査

調査結果のポイント

- 成年年齢を18歳とすることは、「適当だと思う」が39.5%、「早すぎると思う」が25.3%。
- 大人になったら真っ先にやりたい（やりたかった）ことのうち、男女差が最も大きいのは「一人暮らしの部屋を借りる」で、男性9.9%に対して女性14.4%。
- ローン契約などの「単独契約」を可能とする年齢は、男女とも6割超が「20歳以上が適当」と回答、単独で契約することへの不安感がうかがえる。
- 各種行為の年齢制限に関しては、「結婚」以外は男性より女性の方が慎重。
- 大人であると認められるために必要だと思うこと、1位は男女とも「自分の行動の責任を自分で取れる」。
- 理想の大人像は、内面的な成熟と周囲との関係性を重要視。

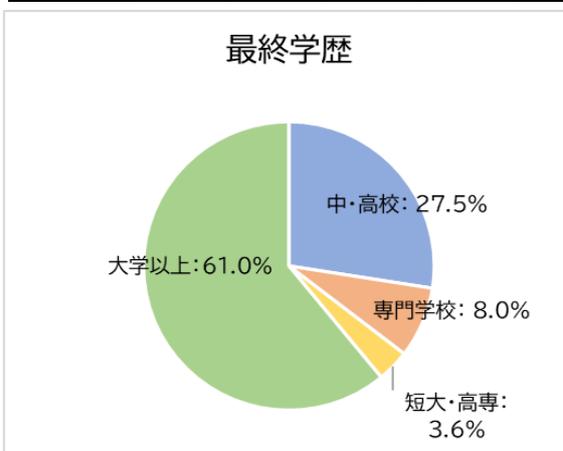
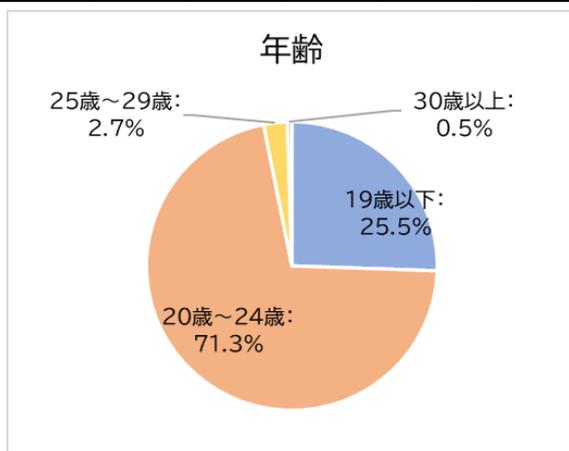
調査要綱

1. 調査対象： 当社主催「じゅうろく新入社員セミナー」を受講した、岐阜・愛知両県内企業・事業所の新入社員
2. 調査時期： 2022年4月
3. 調査方法： 無記名式アンケート
4. 有効回答者数： 415名（内訳は下表のとおり）

回答者の内訳

年齢	男性		女性		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
19歳以下	57	25.7%	46	25.4%	106	25.5%
20歳～24歳	158	71.2%	129	71.3%	296	71.3%
25歳～29歳	7	3.2%	4	2.2%	11	2.7%
30歳以上	0	0.0%	2	1.1%	2	0.5%
合計	222	100.0%	181	100.0%	415	100.0%

最終学歴	男性		女性		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
中・高校	64	28.8%	47	26.0%	114	27.5%
専門学校	14	6.3%	18	9.9%	33	8.0%
短大・高専	4	1.8%	10	5.5%	15	3.6%
大学以上	140	63.1%	106	58.6%	253	61.0%
合計	222	100.0%	181	100.0%	415	100.0%



(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。また、無回答等により合計が合致しない場合がある。

1. 調査の目的

民法改正により、2022年4月から成年年齢が20歳から18歳に引き下げられた。1876年以来、実に146年ぶりの変更だ。従来、わが国における成年年齢は20歳とされてきたが、近年、選挙権年齢などが引き下げられ、国政上の重要な事項の判断に関して18歳、19歳の若者も大人として扱うよう制度変更が行われた。こうしたことを踏まえて、市民生活

の基本法である民法においても18歳以上の若者を大人として扱うのが適当であると判断された。世界的にも成年年齢を18歳とするのが主流であり、わが国の制度が世界標準と足並みをそろえることとなった。成年年齢の引き下げについて若者はどのように捉えているのか調査を行った。

2. 成年年齢を18歳とすることが適当だと思うか

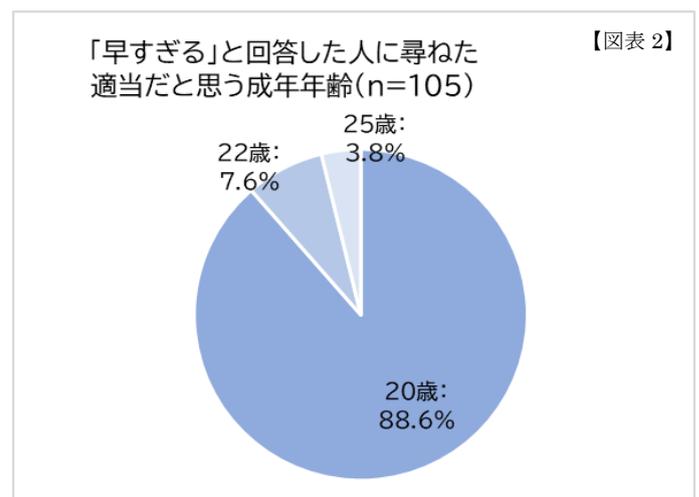
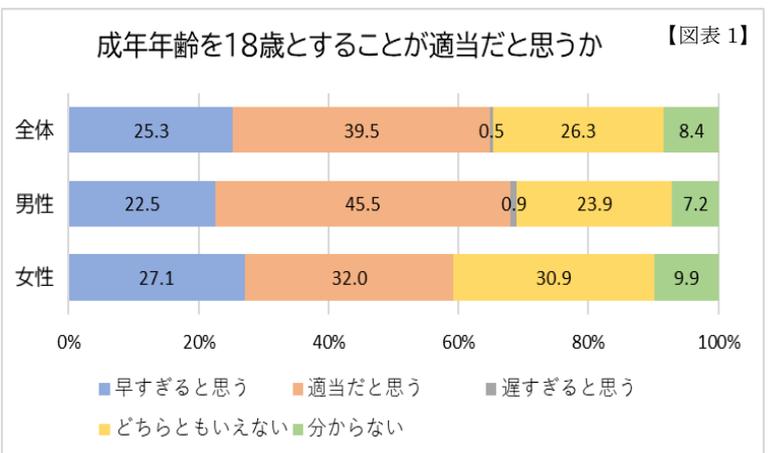
成年年齢を18歳とすることが適当だと思うかを尋ねた。また、18歳では早すぎるあるいは遅すぎると思う場合、成年年齢を何歳とするのが適当だと思うかを尋ねた。

全体をみると、最も割合が高かったのは「適当だと思う」で39.5%であった【図表1】。次いで「どちらともいえない」が26.3%、「早すぎると思う」が25.3%であった。「遅すぎると思う」と回答した割合は1%に満たなかった。

男女別にみると、「適当だと思う」と回答した割合は、男性45.5%、女性32.0%と13.5%の差があった。

「早すぎると思う」と回答した理由には、「自分が18歳の頃を振り返ると未熟であった」、「18歳ではまだ学生の人が多く社会的な知識や経験が乏しい」といった意見があった。また、「飲酒・喫煙などは20歳からであり整合性がない」といった意見もあった。

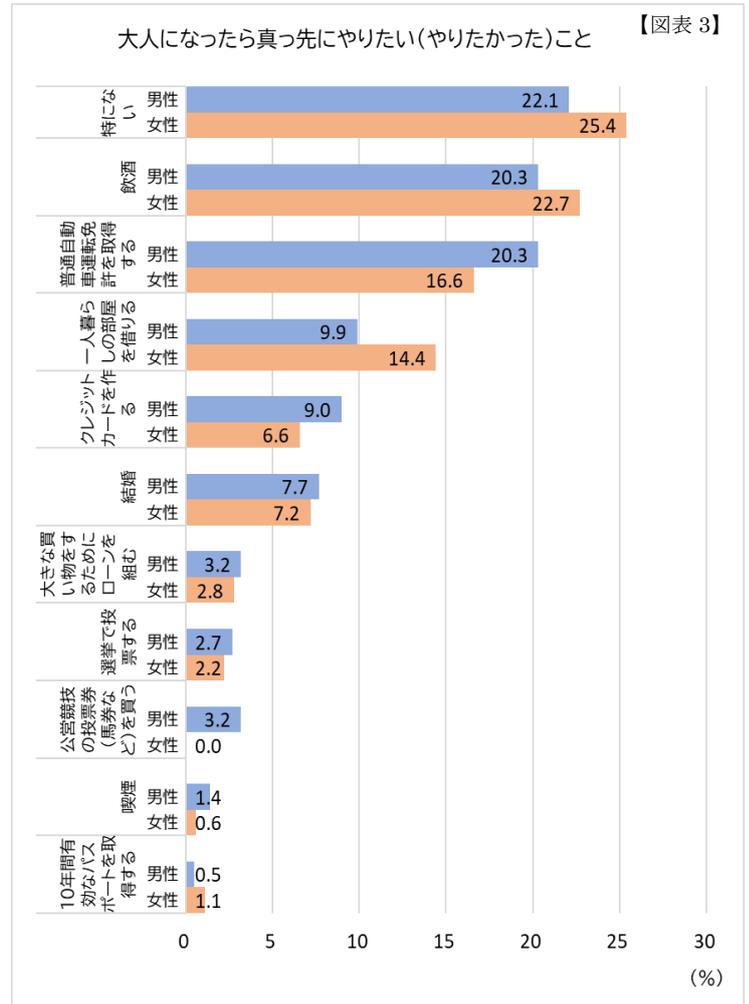
「早すぎると思う」と回答した人に、成年年齢を何歳とすることが適当だと思うかを尋ねたところ、「20歳」が88.6%、「22歳」が7.6%、「25歳」が3.8%であった【図表2】。



3. 大人になったら真っ先にやりたい(やりたかった) こと

大人になったら真っ先にやりたい(やりたかった) ことは何かを尋ねた。1位は男女とも「特にない」で、男性 22.1%、女性 25.4%であった【図表 3】。2位は、男性では「飲酒 (20.3%)」と「普通自動車運転免許を取得する (20.3%)」が同率、女性では「飲酒 (22.7%)」であった。

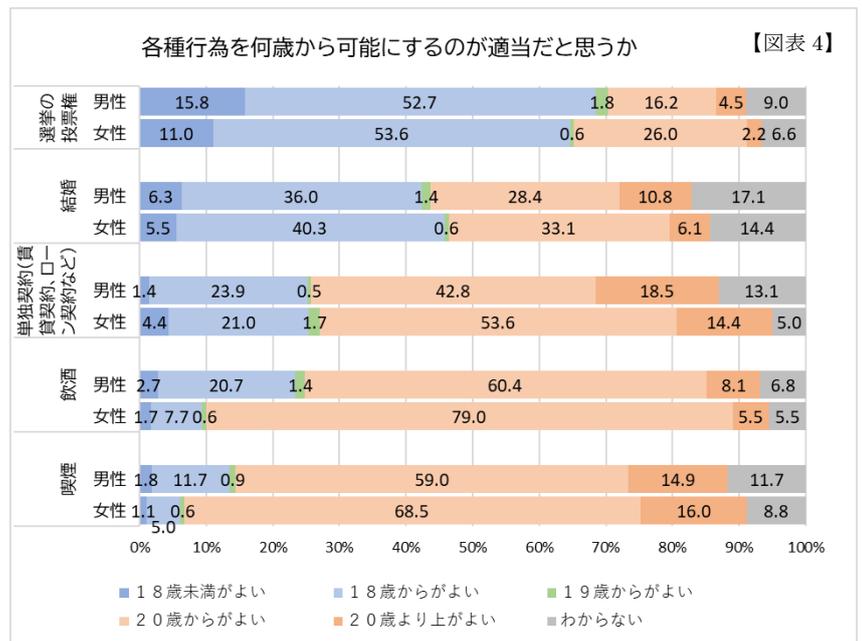
男女差が最も大きい項目は「一人暮らしの部屋を借りる」で、男性 9.9%に対して女性 14.4%と女性の方が高かった。一人暮らしをしたいという考えは“実家を出たい”あるいは“地元を出たい”という願望の表れであり、そういった願望を持つのは女性の方が多いようだ。弊社が 2022 年 4 月に発刊した提言書『「女子」に選ばれる地方』では、最近の岐阜県から他都道府県への転出超過数は、20 代～30 代の若い世代では男性よりも女性の方が多いことに言及している。岐阜県では、“地元を出たい”という願望にとどまらず、実際に行動に移しているのは女性の方が多いのである。なお、本調査では回答者の出身都道府県を尋ねていないものの、回答者が所属する会社の所在地(勤務地)は岐阜県が 70.1%を占めている。



4. 各種行為の年齢制限について

以前は、結婚可能な年齢は女性が 16 歳、男性が 18 歳であった。選挙権年齢は、今回の民法改正より前の 2016 年に 18 歳に引き下げられている。今般、民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げられたが、飲酒や喫煙等は 20 歳以上のままで変更はなく、各種行為の年齢制限は様々である。本調査では「選挙の投票権」、「結婚」、「単独契約(賃貸契約、ローン契約など)」、「飲酒」、「喫煙」の 5 つについて、何歳から可能にするのが適当だと思うかを尋ねた。

「選挙の投票権」、「結婚」は男女とも「18



歳からがよい」とする回答の割合が最も高かった【前頁図表 4】。一方で「単独契約（賃貸契約、ローン契約など）」、「飲酒」、「喫煙」は男女とも「20 歳からがよい」とする回答の割合が最も高かった。

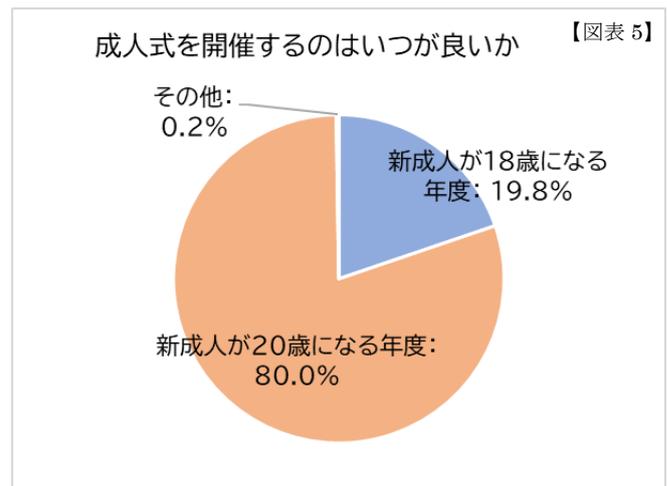
以上から、概ね現行制度の年齢制限を支持する回答の割合が高いと言えそうだが、「単独契約（賃貸契

約、ローン契約など）」については、20 歳以上が適当であるという回答割合（「20 歳からがよい」+「20 歳より上がよい」）が男女とも 6 割を超えており、18 歳から可能とするのは早すぎると感じている人が多いことが分かった。

5. 成人式を開催するタイミング

成人式を開催するタイミングはいつが良いと思うかを尋ねた。「新成人が 20 歳になる年度」が望ましいとする回答が 8 割にのぼり、「新成人が 18 歳になる年度（19.8%）」を大きく上回った【図表 5】。

ほとんどの人にとって、18 歳になる年度は就職や進学など節目となるイベントと重なるため、「新成人が慌ただしくしているときに成人式をやってほしくない」という意見が聞かれた。



6. 大人であると認められるために必要だと思うこと

周囲から大人であると認められるために、最も必要だと思うことを尋ねた。

1 位は男女とも「自分の行動の責任を自分で取る」で、男性 41.0%、女性 47.0%であった【図表 6】。2 位は男性では「精神的に自立している（23.0%）」、女性では「精神的に自立している（21.0%）」と「経済的に自立している（21.0%）」が同率であった。

なお、本設問の選択肢には「結婚している・パートナーがいる」、「子供がいる」の 2 つが含まれていたが、これらを選択した回答者はいなかった。過去には、“家族を持って一人前”あるいは“子供を育てて一人前”と評価される時代もあったが、今の若者は、家族や子供の有無などによって評価されるという価値観は持っておらず、自分自身がどうあるべきかを重視しているようだ。

